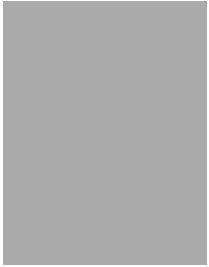


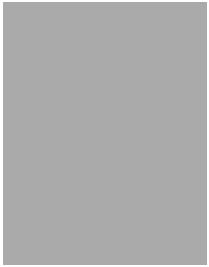
10月の衆院選の結果を受け、11月10日に第2次岸田文雄内閣が発足した。

岸田政権は「新しい資本主義」を掲げる。政策研究大学院大学教授の竹中治堅氏（中央公論12月号）は、成長の促進に即効性があると、国民が理解できる政策を示すことが重要と説く。成長のための政策は成果が出るまでに一定の期間が必要となるが、新型コロナウイルス流行下で即効性が期待できるのは経済のデジタル化、シェアリング化を促す改革の推進であることに竹中氏は着目する。これらは世界的に見ると「新しい資本主義」の特徴とみる。

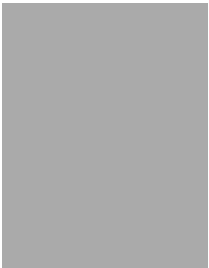
また与党との政策調整を円滑に行うことも、今後の課題の一つに挙げる。来夏には参院選が予定されている。2022年に入って政策論議に使える時間は、1～3月に通常国会で22年度予算を通した後、4～7月の4カ月程度となる。コロナ対策を効果的に行う一方、経済政策で成果を上げ、参院選で与党を勝利に導くことができた場合、25年の参院選まで国政選挙がないというところも考えられ、長期政権が視野に入る。岸田首相にとってはこれからの正念場となると、竹中氏はみる。



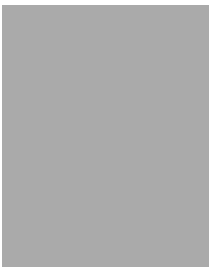
竹中 治堅氏



竹中 平蔵氏



大竹 文雄氏



森信 茂樹氏

成長のために何が必要か

高いところへの資源の移動が必須である。競争力の弱い企業を守るための補助金は見直すべきで、雇用制度を柔軟にして、労働市場の流動性を高めることが重要と説く。分配についてはベーシックインカムを推している。

史氏（週刊東洋経済11月13日号）だ。野党には与党の監視者という役割がある。ただ、何でも反対すると、野党は国民にとって望ましい政策を見極めることができない政党と評価される。だから野党は、選挙での自党の勝利確率に悪影響がないよう、賛成と反対を混ぜる戦略をとりうる。与党はそれを前提に政策を決定するわけだが、野党

が賛成しようと反対しようと、法案を通すことができる。野党の選挙での勝利確率は変わらない。有権者にとっても野党の賛否に価値はない。菅松氏は「野党の反対行動に（牛歩戦術による議員の疲労など）コストがかかる」と認識させる点に、野党の価値を見いだす。これにより、与党の政策決定に影響を与えようという。

医療と経済の両立を模索

新型コロナウイルスの次なる感染拡大への備えは、岸田内閣の最優先課題でもある。大阪大学特任教授の大竹文雄氏（Voice 12月号）は医療と経済活動の両立を図る上で、様々な知識や視点から総合的に政策を考えること、そのための議論を重ねることが重要と主張する。医療者は感染者数や医療機関・保健所への負荷の最小化を目標とする。他方、経済学者はコロナ以外の経済的損失、自殺、貧困などの影響を踏まえて考えるべきだという立場をとる。

野党には与党の監視者という役割がある。ただ、何でも反対すると、野党は国民にとって望ましい政策を見極めることができない政党と評価される。だから野党は、選挙での自党の勝利確率に悪影響がないよう、賛成と反対を混ぜる戦略をとりうる。与党はそれを前提に政策を決定するわけだが、野党

て、自治体に全てを任せると、医療現場と経済界の両方に配慮することが求められる知事は身動きがとれなくなることを懸念する。知事が安心してコロナ対策に臨めるようにするには、国からのお達しという「言い訳」を知事に与えることで、業界団体などに働きかけ医療体制を整備する上での有効なカードになることを、大竹氏は示唆する。学習院大学教授の伊藤元重氏（日経ウェリタス11月14日）は、人間の行動について興味深い例を示す。「明日からタイエットすればいい」と納得し

デジタル時代の税と行政

経済協力開発機構（OECD）加盟国を含む約140の国・地域は10月、経済のデジタル化に伴う課税上の課題で合意を取りまとめた。東京財団政策研究所研究主幹の森信茂樹氏（アステイオン95号）はその含意を考察する。巨大テクノロジー企業が物理的拠点を持たずに無形資産から収益を上げながら、拠点がないから法人税が課されなかったという問題が、今般の含意の

発端である。結局、多国籍巨大企業の超過利益にだけ拠点がなくても市場国で課税できるというルールが合意された。しかし森信氏はデジタル経済への対応という点では十分とはいえず、問題の本質はその先にあると喝破する。9月にデジタル庁が発足した。日本のデジタル化政策は欧米に後れをとっているときれるが、必ずしも失敗ではなかったとの認識を示すのは、慶応義

塾大学教授の村井純氏（中央公論12月号）である。他国のようにトップダウンで一つのシステムをつくれればスムーズに進んだかもしれないが、日本ではそれはやるべきではないという。日本社会の民主主義と文化を尊重すれば、自律分散型で全体の調和が取れたシステムがよいという。変化があったときに柔軟に対応でき、日本風のデジタル社会ができると強調する。デジタル庁は、そうした日本社会にあったデジタルテクノロジーの基盤を作る必要があると村井氏はみる。これまで行政機関は絶対に失敗がないように、誰からも怒られないように、供給側の立場からリスクヘッジで仕組みを作ってきたため、不向きが解消されなかった。デジタル庁では、使う側の目線に立ってサービスを提供するという発想転換が進むことに期待を寄せる。